

第63期 株主通信

2020年2月1日～2021年1月31日



株主の皆様におかれましては、日ごろより格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。



代表取締役社長 高橋 貴志

■第63期を振り返って

当連結会計年度(2020年2月1日～2021年1月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、経済活動が制限されたこと等により極めて厳しい状況が続きました。また、段階的に経済活動再開に向けた政策が講じられたことにより回復の兆しが見られるものの、感染拡大の収束時期は未だ見通しが立っておらず先行きは不透明な状況にあります。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましても、東京オリンピック・パラリンピックの延期決定や緊急事態宣言の発出により受注活動の停滞、工事の中断や工期の変更等の影響を受けました。5月の緊急事態宣言解除後は徐々に事業活動を再開しているものの、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、従業員並びに当社関係者の安全確保を最優先に、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮した上で、継続的な成長と更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は692億25百万円(前連結会計年度比15.2%減)となり、営業利益は50億49百万円(前連結会計年度比11.1%減)、経常利益は52億66百万円(前連結会計年度比10.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は34億37百万円(前連結会計年度比15.6%減)となりました。

また、当連結会計年度の受注高は646億15百万円(前連結会計年度比24.6%減)となりました。

■中期経営計画の結果と新中期経営計画の策定

中期経営計画最終年度であった2021年1月期の経営成績等については、厳しい経営環境において、業績目標は、未達に終わりましたが、以下のとおり経営上重視する指標である連結営業利益率、連結ROE、連結配当性向の全ての指標は目標を達成することができました。

	連結営業利益率	連結ROE	連結配当性向
目標とする指標	7%	10.0%以上	50%以上
2021年1月期末実績	7.3%	12.0%	55.4%

今後は、連結売上高840億円、連結営業利益率7%、連結ROE12%、連結配当性向50%以上を目標に掲げ、新中期経営計画(2022年1月期～2024年1月期)を策定いたしました。

当社グループといたしましては、新中期経営計画(2022年1月期～2024年1月期)に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による環境変化に柔軟に対応できるよう、デジタル活用を基軸にビジネスと働き方を進化させ、早期の業績回復の実現と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

新中期経営計画(2022年1月期～2024年1月期)の業績目標は、次のとおりであります。

(百万円)					
売上高	営業利益	連結営業利益率(%)	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	連結ROE(%)
2022年1月期 計画					
68,000	2,000	2.9	2,150	1,410	4.8
2023年1月期 計画					
79,000	4,200	5.3	4,350	2,910	9.8
2024年1月期 計画					
84,000	5,800	6.9	5,920	3,990	12.7

なお、当該中期経営計画(2022年1月期～2024年1月期)は、東京オリンピック・パラリンピックが予定通り開催されること及び新型コロナウイルス感染症は2022年1月期中に収束することを前提に策定しております。

■配当金について

当社は、連結配当性向50%以上を還元方針として掲げております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり18円とさせていただきます。既にお支払いしております中間配当金(1株当たり22円)を加えた年間配当金は1株当たり40円となります。(連結配当性向は55.4%となりますが、特別利益の要素を除いて50%還元となっております。)

次期の配当予想につきましては、中間配当金1株当たり13円、期末配当金1株当たり13円とし、年間配当金1株当たり26円を計画しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

商業その他施設事業

連結売上高 **400億16**百万円(前連結会計年度比 19.8%減)

連結営業利益 **36億29**百万円(前連結会計年度比 9.7%減)

商業その他施設事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による受注活動の停滞や、イベントの中止・延期等の影響を受け、売上高は前連結会計年度を大幅に下回りました。セグメント利益についても、営業経費等の抑制効果もありましたが減収の影響を吸収するには至らず、前連結会計年度を下回りました。



和光本館(和光ウォッチ&ジュエリースクエア)

チェーンストア事業

連結売上高 **195億98**百万円(前連結会計年度比 8.8%減)

連結営業利益 **9億39**百万円(前連結会計年度比 23.9%減)

チェーンストア事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市場環境の悪化等により、売上高、セグメント利益ともに前連結会計年度を下回りました。



ドミノ・ピザ - イオンモール香椎浜店

文化施設事業

連結売上高 **92億50**百万円(前連結会計年度比 6.1%減)

連結営業利益 **3億88**百万円(前連結会計年度比 63.3%増)

文化施設事業においては、売上高は前連結会計年度を僅かに下回ったものの、セグメント利益については大型案件が増加したこと等により前連結会計年度を上回りました。



渋沢史料館

その他

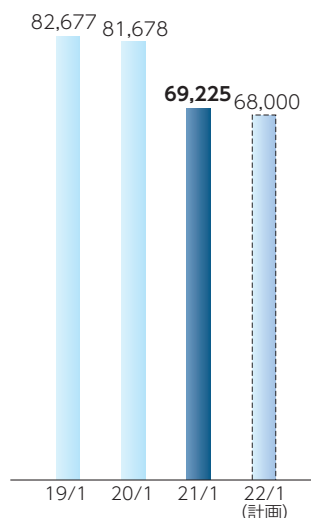
連結売上高 **3億60**百万円(前連結会計年度比 18.3%減)

連結営業利益 **90**百万円(前連結会計年度比 48.7%減)

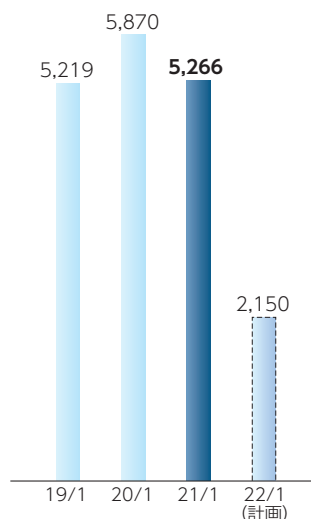
その他においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ディスプレイ業以外のインターネット情報サービス等についても需要が減少したため、売上高、セグメント利益ともに前連結会計年度を下回りました。

連結財務ハイライト

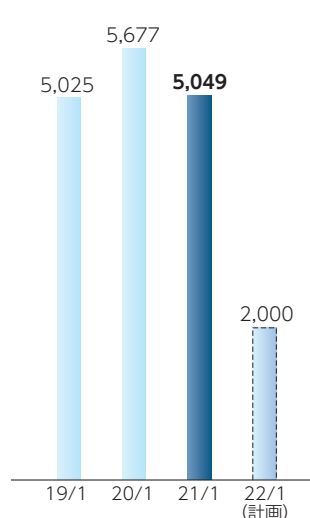
売上高 (単位:百万円)



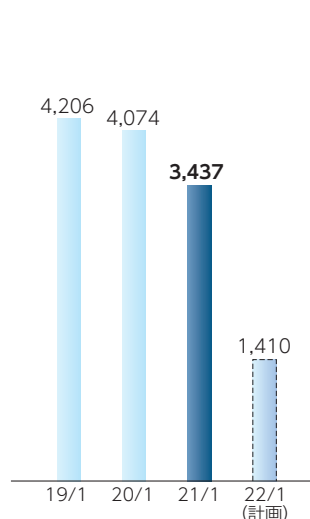
経常利益 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期末	当期末
	2020年1月31日現在	2021年1月31日現在
流動資産	38,901	35,457
固定資産	7,859	7,100
流動負債	17,758	12,783
固定負債	726	525
純資産	28,276	29,248
総資産	46,761	42,557

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	自 2019年2月 1日 至 2020年1月31日	自 2020年2月 1日 至 2021年1月31日
売上高	81,678	69,225
売上原価	66,272	55,092
売上総利益	15,406	14,133
営業利益	5,677	5,049
経常利益	5,870	5,266
親会社株主に帰属する当期純利益	4,074	3,437

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	自 2019年2月 1日 至 2020年1月31日	自 2020年2月 1日 至 2021年1月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	△906	6,150
投資活動による キャッシュ・フロー	405	59
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,543	△2,118
現金及び現金同等物の 期末残高	13,894	17,986

詳細な財務情報は、当社ウェブサイトIR情報をご覧ください。

アドレスはこちら▼

<https://www.tanseisha.co.jp/ir/>

eスポーツを通じて新しい文化を創造・発信する「eXeField Akiba」



これまでにないコンセプトのeスポーツ施設が完成

2020年8月、「eXeField Akiba」(エグゼフィールドアキバ)が秋葉原UDX内にオープンしました。eスポーツを中心にICTを活用したさまざまな体験や交流の場を創出する、これまでにないコンセプトの施設で、(株)NTTe-Sports様が運営を行っています。eスポーツとは、コンピューターゲームやビデオゲームをスポーツ競技として捉え、個人や団体(チーム)で対戦を行うもので、世界大会が開かれるなど日本を含めた各国で競技人口が増加しており、今後も世界的な市場成長が期待されています。

「eXeField Akiba」は、eスポーツを楽しめる「プレイエリア」、充実した機材を揃えオンラインイベントを世界中に発信できる「配信エリア」、最新の技術・設備に触れ最先端のICT体験ができる「ICTエリア」、フード・ドリンクを販売する「カフェエリア」で構成されています。

中でも「プレイエリア」は壁一面に高精細の大型LEDビジョンが設置され、組み合わせ自由度の高いオリジナルの三角形の専用デスクを備えており、eスポーツの関連イベントだけでなく、ショールームやセミナー会場、各種配信イベントなど多様な目的で利用可能です。

実際に、コロナ禍の影響でオンライン開催となった東京ゲームショウ2020内の番組や、映画賞授賞式などが「eXeField Akiba」から配信されました。その他にも多種多様な業種の企業、自治体、学生等に利用いただき、問い合わせも多数寄せられています。

設計思想の部分からお客様と一緒につくり上げる

当社は以前からeスポーツ関連の空間づくりをお手伝いしているほか、eスポーツの振興・普及を目的とした日本eスポーツ連合(JeSU)の賛助会員としての活動や、社会人eスポーツ大会への出場など、さまざまな形でeスポーツに関わってきました。そんな折、(株)NTTe-Sports様が常設のeスポーツ施設を新たに計画していると伺いました。そこでスタジアムやアリーナのデザイン・設計に携わり、eスポーツに関する施設づくりにも関心の高かった(株)梓設計様とともにコンペに参加し、今回の「eXeField Akiba」の受注につながりました。

当初(株)NTTe-Sports様の要望は、eスポーツをするだけでなく、eスポーツをテーマに「人と人」、「人と企業」、「人と技術」をつなぐような場をつくりたいというものでした。また、機能面では施設の運用形態に合わせてフレキシブルに配置を変えられること、意匠面では既存の会場によく見られる閉鎖的で暗い空間に派手な演出を加えるようなものではなく、eスポーツをより幅広く開かれたものと感じてもらいたいとの想いから、新しい見せ方やデザインに挑戦したいというものでした。さらに、イベントを運営する裏方の人や機材も魅力のひとつとして伝えるため、一般的にはバックヤードに隠すオペレーション卓やサーバーラックなどの機材を、あえて見せるように前面に出すデザインも要望されました。これらの条件を(株)梓設計様も含めた3社で検討しながら、議論を深めていきました。その過程で、施設が工事完了した時が完成形ではなく、運用しながら試行錯誤ができるような、「空間のプラットフォーム」となる設計を目指すなど、単に機能を満たすスペックだけでなく、設計思想の部分からとも考え、つくり上げていきました。また、空間デザインだけでなく施設の名称やロゴといったビジュアルプロモーションのためのVIデザインも、コンセプトに基づき提案し、採用いただきました。

コロナ禍の中、TV会議システム等をフル活用して進行を管理

2020年2月から本格的な企画・設計が行われ、4月に制作・施工に入り、8月にオープンするという短期間のプロジェクトが開始されました。ちょうど新型コロナウイルスの感染が拡大し始めた頃で、4月には政府から緊急事態宣言が発出された中でのプロジェクトでした。

感染防止のため、打ち合わせは原則TV会議システム等で実施しました。定例会のほか、この施設づくりに関わる多分野の企業の方々の各種分科会が開かれる中、オンラインゆえのミスコミュニケーションがないよう議事録の作成を徹底し、各社が行うべきタスクを明確化しました。また、実際の現場に同行できないため、3Dデータを画面上で共有してイメージの確認を行うなど、目的に応じて適切な手段やツールを使い分けることで、かえって連携を密にすることができました。一方、現場作業が必須となる制作チームでは、感染者を現場に入れない、感染者を出さないための措置を徹底しました。

こうして工夫を凝らした結果、タイトなスケジュールの中で効率的にプロジェクトを推進するとともに、関係者に一人の感染者も出さず完成を迎えることができました。

同年8月11日に開催されたオープニングイベントは現地からのライブ配信とともに、3Dデータを活用し実施施設を再現したバーチャル空間を構築し、視聴者がアバターで参加できるようにしたり、「eXeField Akiba」とNTT東日本のスマートイノベーションラボをオンラインで結んだeサッカー対戦をエキシビジョンマッチとして行ったりと、さまざまな形で人と人、人と社会をつなげるものとなりました。

本プロジェクトを通じて、コロナ禍にありながらデジタルツールを駆使してコミュニケーションを重ね予定通り計画を完遂できたこと、内装設計・施工の域を超えて、プロジェクト全体をとりまとめる役割を担ったことは、当社にとって貴重な経験となりました。またリアル空間をバーチャル空間に再現するデジタルツイン化など、数々の新しい試みに挑戦できたことは、最先端のデジタル技術に関するノウハウの蓄積につながり、今後のデジタルを活用した顧客体験づくりへの大きな糧となりました。

プロジェクトに携わったメンバー



(左上から)
 営業 佐野 勇人
 クリエイティブディレクター 山下 純
 プランナー 五十嵐優作
 営業 郡 大輝
 デザイナー 伊藤 佑子
 テクニカルディレクター 植村 則和
 デザイナー 大久保亮

「富山銀行新本店」が「German Design Award 2021」(ドイツ)でSpecial Mentionを受賞しました

当社が設計、施工をいたしました「富山銀行新本店」が国際的に権威のあるデザイン賞である「German Design Award 2021」の「Excellent Architecture」(Interior Architecture)カテゴリーで、特別賞にあたるSpecial Mentionを受賞しました。



建物北面の「本店コンサルティングプラザ」は、ブランドカラーのブルーを活かした革新的かつ象徴的なデザインで、街のランドマークとなることを目指しました。

本施設は、富山銀行の将来を見据えた本店移転プロジェクトとして、市民から親しまれてきた赤レンガ造りの旧本店での歴史を継承しつつ、未来に向けた持続的な成長の基盤となる空間を目指したものです。また、移転先である駅前のにぎわい創出により、高岡市が進める地方創生事業にも貢献しています。

今後も、空間をご利用いただく皆様の視点を忘れず、お客様の事業への貢献ができるよう、豊かな空間づくりへの取り組みを続けてまいります。

SDGsにおける重点目標を定めました

当社では、CSRの取り組みにおけるマテリアリティ(重要課題)に基づき、SDGs(持続可能な開発目標:Sustainable Development Goals)における重点目標を定めました。

SDGsとは、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓って国連サミットで採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。



CSRの取り組みにおけるマテリアリティ(重要課題)に基づき、SDGsの17のゴールに対して上記6つの重点目標を定め、それに対応した取り組みを推進します。

本業の空間づくりを通じた地域の振興・魅力づくりや多様なユーザーに配慮したユニバーサルデザインの実践などの取り組みを推進し、経営理念・経営ビジョンに基づき、企業活動全体を通じてSDGsの達成に貢献してまいります。

ウェブサイトのご案内

当社のウェブサイトでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っております。

当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご利用ください。

<https://www.tanseisha.co.jp>



会社概要 (2021年1月31日現在)

商号 株式会社丹青社
 設立 1949年10月14日
 資本金 40億2,675万657円
 従業員数 1,016名(連結:1,296名)

役員 (2021年4月27日現在)

代表取締役社長 高橋 貴志
 取締役専務 徳増 照彦
 取締役常務 戸高 久幸
 取締役常務 小林 統
 取締役 中島 実
 取締役 篠原 幾徳
 取締役 森永 倫夫
 社外取締役 板谷 敏正

取締役 常勤監査等委員 河原 秀司
 社外取締役 監査等委員 松崎 也寸志
 社外取締役 監査等委員 新島 由未子
 社外取締役 監査等委員 吉井 清信

株式の状況 (2021年1月31日現在)

株式の総数
 発行可能株式総数 187,200,000株
 発行済株式総数 48,424,071株
 株主数 16,735名
 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,421千株	7.11%
丹青社取引先持株会	2,484	5.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,091	4.34
第一生命保険株式会社	1,907	3.96
株式会社三井住友銀行	1,500	3.11
株式会社三菱UFJ銀行	1,482	3.08
日本生命保険相互会社	1,446	3.00
丹青社従業員持株会	1,373	2.85
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	836	1.73
東京海上日動火災保険株式会社	647	1.34

※1 持株比率は、自己株式(317,460株)を除いて算出しております。
 ※2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付の合併に伴い、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

株主メモ

事業年度 2月1日から翌年1月31日まで
 配当金受領株主確定日 期末配当1月31日/中間配当7月31日
 定時株主総会 毎年4月
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先 東京都府中市日鋼町1-1
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 Tel.0120-232-711(通話料無料)
 同郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 上場金融商品取引所 東京証券取引所 市場第一部
 公告の方法 電子公告により行う
 公告掲載URL <https://www.tanseisha.co.jp/>
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com/>
 アクセスコード 9743

いいかぶ 検索

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2か月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。(1809)

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
 MAIL: info@e-kabunushi.com

撮影: (株)ナカサンドパートナーズ、御園生大地

ここを動かす空間をつくりあげるために。

株式会社 丹青社

〒108-8220 東京都港区港南一丁目2番70号

Tel. 03(6455)8100(代表)

Fax. 03(6455)8220(代表)

